



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,789	2.1	△151	—	△807	—	△1,033	—
28年3月期第1四半期	33,104	3.9	△1,487	—	△964	—	△805	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △4,843百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.03	—
28年3月期第1四半期	△9.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第1四半期	138,661	—	32,777	—	23.2	373.34		
28年3月期	145,652	—	37,824	—	25.5	432.87		

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 32,189百万円 28年3月期 37,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	0.2	1,000	19.2	700	△1.5	200	△23.4	2.35
通期	168,000	3.0	4,000	48.2	3,200	119.2	1,500	—	17.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	96,290,850 株	28年3月期	96,290,850 株
29年3月期1Q	10,071,752 株	28年3月期	10,476,617 株
29年3月期1Q	85,913,207 株	28年3月期1Q	84,938,757 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2017年3月期第1四半期連結累計期間におけるハイライト)

- ・ 売上高は、2015年3月期第1四半期より9四半期連続で前年同期を上回り(※)、前年同期比2.1%の増加となりました。
- ・ 営業損失は、大幅に良化いたしました。売上拡大を推進するにあたり、引き続きマーケティングに力を入れており、広告宣伝費を増加させたものの、売上高伸長に伴う売上総利益が増加したことによるものです。
- ・ 国内市場においては、定番商品である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」が引き続き好調に推移しました。また、男児向け玩具では次世代ベゴマ「バイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」の販売が大幅に伸長しました。
- ・ 海外市場においては、映画関連商品の展開が一巡したことにより売上高が減少したものの、「ポケットモンスター」(以下「ポケモン」)関連商品の売上が伸長しました。
- ・ TOMY Internationalグループでは、前年度において、本社主導によりアメリカズ(北米・中南米)、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更し、海外事業の立て直しを積極的に推進しております。

(※)トイズユニオン㈱及び㈱タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高と比較した場合

<連結業績概要>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	33,104	33,789	685	2.1
営業損失(△)	△1,487	△151	1,336	—
経常損失(△)	△964	△807	157	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△805	△1,033	△227	—

売上高は、33,789百万円(前年同期比2.1%増)となり、2015年3月期より9四半期連続で前年同期を上回っており(※)、堅調に推移しました。

主な増収要因は、国内市場において定番商品である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」がそれぞれ好調に推移したことや、次世代ベゴマ「バイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」の販売が大幅に伸長したことなどによるものです。

営業損失は、151百万円(前年同期営業損失1,487百万円)と大幅に良化いたしました。

売上拡大を推進するにあたりマーケティングに注力しており、広告宣伝費は前年同期比892百万円増加しましたが、売上高の伸長に加え、仕入原価などの減少に伴い売上総利益が増加したことによるものです。

経常損失は、807百万円(前年同期経常損失964百万円)となりました。

主な要因は営業外費用における為替差損の増加によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,033百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失805百万円)となりました。

主な減益要因は前年同期において特別利益に計上した新株予約権戻入益が減少したことや、法人税等の増加によるものです。

(※)トイズユニオン㈱及び㈱タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高と比較した場合

<セグメント別業績の概況>

欧米豪に関してTOMY Internationalグループとして経営管理していたものを、本社主導によりアメリカズ（北米・中南米）、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	33,104	33,789	685	2.1
日本	21,764	27,527	5,762	26.5
アメリカズ	7,263	5,527	△1,736	△23.9
欧州	1,859	1,645	△214	△11.5
オセアニア	673	459	△214	△31.8
アジア	13,535	10,768	△2,766	△20.4
消去又は全社	△11,993	△12,139	△145	—
営業利益又は営業損失(△)	△1,487	△151	1,336	—
日本	311	1,328	1,016	326.1
アメリカズ	△565	△618	△52	—
欧州	△593	△341	252	—
オセアニア	△12	△55	△42	—
アジア	303	71	△232	△76.5
消去又は全社	△930	△536	394	—

<日本>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減
売上高	21,764	27,527	5,762
営業利益	311	1,328	1,016

定番商品におきましては、引き続き既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大を進めております。「トミカ」「プラレール」では発売から1年を迎えたハイディテールコレクションモデル「トミカプレミアム」や実在する新幹線がロボットに変形するキャラクターを玩具化した「プラレール『新幹線変形ロボ シンカリオン』」の販売が好調に推移しました。「リカちゃん」では、簡単メイクアップ遊びが楽しめる「キラメイクシリーズ」を展開しました。また、子どもも大人も楽しめる、少し大人っぽい、リアルクローズのリカちゃん「リカビジュアールシリーズ」を新しい商品ラインとして発売するとともに、引き続きSNSや自社サイトを活用した情報発信や企業タイアップ企画などを展開し、ブランドの価値向上を図っております。

次世代ベアゴマ「バイブレードバースト」は、4月からテレビアニメ放送がスタートし、2015年7月の商品発売以降、全国でのべ4,700回以上開催した店頭イベントなども奏功したことから小学生男児を中心に人気を集め、商品販売も好調に推移いたしました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は前年度において商品とプロモーションを見直したことから、新規ユーザー層が増加し、売上高も大幅に伸長しました。また、当社が原作を手掛けたテレビアニメ作品「カミワザ・ワンダ」、少年マンガ誌にて連載中でテレビアニメ化された「僕のヒーローアカデミア」などのキャラクター商品を展開しました。以上のとおり、国内における玩具販売が好調に推移したことに加え、今期より商流変更に伴うアメリカズ向けの出荷が含まれたことから、売上高は27,527百万円（前年同期比26.5%増）と前年同期を大幅に上回りました。利益面では、売上拡大を推進することを目的として、広告宣伝費などの販売費及び一般管理費を増やしたものの、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加で、営業利益は1,328百万円（同326.1%増）と好調に推移しました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減
売上高	7,263	5,527	△1,736
営業損失(△)	△565	△618	△52

TOMY Internationalグループにおいては事業立て直しに取り組んでおり、2016年2月9日に公表いたしましたTOMY Internationalグループ再建策の一環である“収益性改善を目的とした事業の集中と選択”として一部ベビー商品における不採算商品からの撤退を行いました。また、「ポケモン」においては従来商品に加え、20周年記念商品を展開することにより、シリーズ全体の売上が伸長しました。一方、ベビー、プリスクール関連商品の販売は低調に推移するとともに、映画コンテンツの展開が一巡したことで、売上高は5,527百万円（前年同期比23.9%減）となりました。営業利益につきましては、売上が減少したことに加え一部商品の値引き販売を行ったことにより、営業損失618百万円（前年同期営業損失565百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,859	1,645	△214
営業損失(△)	△593	△341	252

「ポケモン」においては従来商品に加え、20周年記念商品を展開することにより、シリーズ全体の売上が伸長するとともに、農耕車両玩具の販売が堅調に推移したものの、バストイなどのベビー商品については出荷が軟調に推移したことなどにより、売上高は1,645百万円（前年同期比11.5%減）となりました。なお、欧州地域においてもTOMY Internationalグループでは事業立て直しに取り組んでおり、前年度中における組織の見直しに伴う人員削減の実施やロシア及びポーランドなどにおいて自社販売から代理店販売へ転換したことに伴う販売コストの減少などにより、営業損失は341百万円（前年同期営業損失593百万円）と改善いたしました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減
売上高	673	459	△214
営業損失(△)	△12	△55	△42

収益性の改善を目的に一部ベビー商品における不採算商品からの撤退や、映画コンテンツの展開が一巡したことなどにより売上高は459百万円（前年同期比31.8%減）となりました。また、一部商品の値引き販売を行ったことにより、営業損失55百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減
売上高	13,535	10,768	△2,766
営業利益	303	71	△232

アジア地域においても日本と同様にコンビニエンスストアや書店などの新たなPOA (Point of Availability: 販売箇所) 拡大に向けた取り組みを進めています。また、人気を博している「トミカ」については更なる拡販のため、新規出店する店舗に専用什器を導入し売場整備を図っております。さらに、国や地域の購買水準に対応し、現地の子どもの嗜好を反映した低価格「トミカ」として「TOMICA COOL DRIVE」をかねてより展開している中国、タイに加え、インド、インドネシア、マレーシアにおいても販売を開始いたしました。また、積み上げて楽しめるディズニーストアのぬいぐるみ「TSUM TSUM」シリーズと、同キャラクターをテーマとしたスマートフォン向けアプリゲーム「LINE: ディズニー ツムツム」に登場する「ツム」をモチーフとした「ディズニーモーターズ ツムツム」を継続して展開しております。さらに、香港では5月から、韓国では6月から次世代ベアゴマ「ベイブレードバースト」のテレビ放送と商品展開を開始いたしました。一方で、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. における欧米向け出荷が減少したことなどにより、売上高は10,768百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は、71百万円（同76.5%減）となりました。

※14ページ（セグメント情報等）「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、前第3四半期連結会計期間からのセグメント区分の見直しに伴い、「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の各報告セグメントにのれんの償却額を配分する方法としております。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,194百万円減少し、84,895百万円となりました。これは主として、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して3,793百万円減少し、53,725百万円となりました。これは主として、のれん及びその他の無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して1,245百万円減少し、41,409百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して699百万円減少し、64,473百万円となりました。これは主として、リース債務、繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して5,046百万円減少し、32,777百万円となりました。これは主として、利益剰余金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して4,129百万円減少し、35,772百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、800百万円の支出(前年同四半期は2,693百万円の支出)となりました。これは主として、たな卸資産の増加1,734百万円、売上債権の増加901百万円、法人税等の支払額931百万円、税金等調整前四半期純損失770百万円等があった一方で、仕入債務の増加1,772百万円、減価償却費1,667百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、837百万円の支出(前年同四半期は1,096百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出676百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,513百万円の支出(前年同四半期は2,558百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純減1,512百万円、長期借入金の返済による支出1,082百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出797百万円等があった一方で、長期借入れによる収入2,000百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月10日公表のとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,046	35,866
受取手形及び売掛金	20,167	19,737
商品及び製品	18,437	19,076
仕掛品	439	432
原材料及び貯蔵品	1,223	1,189
繰延税金資産	2,103	2,524
その他	5,841	6,209
貸倒引当金	△170	△140
流動資産合計	88,089	84,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,608	13,474
減価償却累計額	△8,406	△8,382
減損損失累計額	△457	△443
建物及び構築物 (純額)	4,743	4,647
機械装置及び運搬具	2,229	2,155
減価償却累計額	△1,495	△1,487
減損損失累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具 (純額)	716	650
工具、器具及び備品	26,932	26,376
減価償却累計額	△23,068	△22,805
減損損失累計額	△1,108	△1,001
工具、器具及び備品 (純額)	2,754	2,569
土地	4,309	4,286
リース資産	6,250	5,966
減価償却累計額	△3,136	△3,067
減損損失累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	3,113	2,898
建設仮勘定	303	859
有形固定資産合計	15,940	15,911
無形固定資産		
のれん	22,017	19,775
その他	14,534	13,304
無形固定資産合計	36,552	33,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	2,369
繰延税金資産	80	81
その他	2,398	2,374
貸倒引当金	△82	△91
投資その他の資産合計	5,025	4,734
固定資産合計	57,518	53,725
繰延資産		
社債発行費	44	40
繰延資産合計	44	40
資産合計	145,652	138,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,398	9,490
短期借入金	11,636	8,928
1年内返済予定の長期借入金	4,234	4,337
リース債務	2,370	2,350
未払金	5,677	5,967
未払費用	7,130	5,898
未払法人税等	954	563
引当金	606	502
その他	1,645	3,370
流動負債合計	42,654	41,409
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,904	45,795
リース債務	959	751
繰延税金負債	2,520	2,226
再評価に係る繰延税金負債	472	472
役員退職慰労引当金	128	128
退職給付に係る負債	3,238	3,027
その他	1,949	2,072
固定負債合計	65,173	64,473
負債合計	107,827	105,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,423	6,480
利益剰余金	24,972	23,509
自己株式	△6,814	△6,551
株主資本合計	28,040	26,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	542
繰延ヘッジ損益	△698	△1,464
土地再評価差額金	146	146
為替換算調整勘定	9,846	6,922
退職給付に係る調整累計額	△928	△855
その他の包括利益累計額合計	9,105	5,291
新株予約権	320	227
非支配株主持分	357	360
純資産合計	37,824	32,777
負債純資産合計	145,652	138,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,104	33,789
売上原価	21,600	20,806
売上総利益	11,503	12,982
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	648	611
保管費	923	885
広告宣伝費	2,287	3,179
給料手当及び賞与	3,887	3,540
研究開発費	636	694
支払手数料	679	650
その他	3,927	3,571
販売費及び一般管理費合計	12,990	13,133
営業損失(△)	△1,487	△151
営業外収益		
受取利息及び配当金	157	31
受取賃貸料	32	39
為替差益	484	-
その他	89	17
営業外収益合計	763	88
営業外費用		
支払利息	210	157
為替差損	-	536
その他	30	49
営業外費用合計	240	743
経常損失(△)	△964	△807
特別利益		
新株予約権戻入益	331	55
その他	0	4
特別利益合計	332	60
特別損失		
減損損失	-	22
その他	6	1
特別損失合計	6	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△637	△770
法人税等	163	258
四半期純損失(△)	△801	△1,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△805	△1,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△801	△1,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△196
繰延ヘッジ損益	27	△766
為替換算調整勘定	722	△2,924
退職給付に係る調整額	3	72
その他の包括利益合計	781	△3,815
四半期包括利益	△20	△4,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25	△4,848
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△637	△770
減価償却費	1,874	1,667
減損損失	-	22
のれん償却額	455	350
新株予約権戻入益	△331	△55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△339	△132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	1
受取利息及び受取配当金	△157	△31
支払利息	210	157
売上債権の増減額(△は増加)	△2,088	△901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,903	△1,734
仕入債務の増減額(△は減少)	1,994	1,772
未払金の増減額(△は減少)	△175	14
未払費用の増減額(△は減少)	△265	△704
その他	△619	685
小計	△2,005	339
利息及び配当金の受取額	159	29
利息の支払額	△200	△148
特別退職金の支払額	-	△90
法人税等の支払額	△646	△931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△921	△676
無形固定資産の取得による支出	△207	△206
その他	32	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54	△1,512
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,484	△1,082
配当金の支払額	△378	△387
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△733	△797
その他	92	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,558	△1,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,088	△4,129
現金及び現金同等物の期首残高	41,972	39,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,883	35,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	21,554	7,227	1,837	673	1,810	33,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	35	21	-	11,725	11,993
計	21,764	7,263	1,859	673	13,535	45,097
セグメント利益又は損失(△)	311	△565	△593	△12	303	△556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△556
セグメント間取引消去	△326
全社費用(注)	△603
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	18,708	8,123	6,272	33,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	24,200	5,499	1,645	459	1,983	33,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326	27	-	-	8,785	12,139
計	27,527	5,527	1,645	459	10,768	45,928
セグメント利益又は損失(△)	1,328	△618	△341	△55	71	384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	384
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	△641
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より事業構造改革を目的としたグローバル組織体制の構築に伴い、セグメント区分の見直しを実施いたしました。これに伴い、従来の「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分から、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分に変更しております。また、従来「全社費用」に含めていたのれんの償却額を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	21,765	6,561	5,462	33,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。